

公益財団法人アジア成長研究所 平成26年度事業報告

1 研究事業

当研究所中期計画を踏まえ、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した以下のような調査・研究に取り組んだ。また、「環境エレクトロニクス研究事業」では、地域産業の高付加価値化と成長産業の集積に貢献する研究を行った。

(1) 基本プロジェクト

【東アジアの社会・経済】

- ① 人材マグネット都市の形成と促進に関する研究
- ② 東アジアの人口高齢化：発生メカニズム，経済影響と各国の対策
- ③ 企業所有権の変化とアジア発展途上大国における賃金と雇用

【産業政策と物流ロジスティクス】

- ① 北九州市活性化のために必要な国の規制改革
- ② 九州全域の実体経済に関するマクロ・ミクロ的側面
- ③ 北部九州地域経済の予測分析：分析と提言
- ④ 日韓自動車部品物流の動向変化による経済効果に関する研究～九州地域自動車産業の事例～
- ⑤ 日韓海峡圏のシームレスSCM直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究：韓国釜山新港と九州山口港地域

【環境政策と地域経営】

- ① 人口減少・超高齢化社会と都市の低炭素化についての研究：北九州市を事例に
- ② グローバル経済時代における華人企業経営の研究
- ③ 都市の低炭素化を目指した都市公共交通政策に関する基礎的研究
- ④ 北部九州地域における空港の旅客利用実態に関する研究

(2) 環境エレクトロニクス研究事業

- ① 三者連携協定の第一弾として環境エレクトロニクス研究に参画
- ② 研究テーマの推進
- ③ 企業との共同研究の積極的な推進

(3) 受託・請負プロジェクト事業

- ① コンテナ港湾の顧客から見た北九州・博多・下関港の使いやすさの実態調査・研究（北九州市産業経済局高度人材育成課/助成金）
- ② 平成26年度戦略的基盤技術高度化支援事業（公益財団法人北九州産業学術推進機構/環境エレクトロニクス研究事業）
- ③ 環黄海地域の経済現況と東アジア経済交流推進機構が果たす役割等調査研究業務委託（東アジア都市会議実行委員会）
- ④ 高効率インバータ用シリコンパワーダイオードの高速化（独立行政法人科学技術振興機構）
- ⑤ 「北九州市へのU・Iターン意識調査」業務委託事業（北九州市総務企画局政策部企画課）
- ⑥ 「物流シンポジウム開催」業務委託（北九州市港湾空港局物流振興課）
- ⑦ 磁束センサとアナログ回線を適用した電気評価技術に関する研究（民間企業）
- ⑧ 田野浦地区土地利用計画及び事業計画策定調査業務（民間企業）
- ⑨ 測定サンプル加工技術と温度測定技術に関する研究（民間企業）

2 研究報告書及び定期刊行物の発行

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年4回発行した（発行部数800部/回）。

『東アジアへの視点』（編集長：坂本博主任研究員）＜巻頭記事等＞

2014年 6月号「日本のエコシティ推進における特徴と課題」

2014年 9月号「釜山広域市における生ごみ減量化の政策動向」

2014年 12月号 創立25周年記念特集号「北九州空港が変える福岡市と北九州市の将来」

2015年 3月号「華人系企業の経営構造に対する一考察

－EMS フォックスコンの事例研究を通して－」

(2) 調査報告書

平成26年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをAGI調査報告書として発行した。

- ①北九州市活性化のために必要な国の規制改革
- ②人材マグネット都市の形成と促進に関する研究
- ③東アジアの人口高齢化：発生メカニズム、経済影響と各国の対策
- ④ Ownership-related Wage Differentials, Worker Education, and Worker Occupation in Vietnam's Manufacturing Firms
- ⑤九州全域の実体経済に関するマクロ・ミクロ的側面
- ⑥北部九州地域経済の予測分析：分析と提言
- ⑦日韓自動車部品物流の動向変化による経済効果に関する研究
- ⑧日韓海峡圏のシームレスSCM直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究
- ⑨少子高齢化とエネルギー消費～九州8都市の分析～
- ⑩グローバル経済時代における華人企業経営の研究
- ⑪都市の低炭素化を目指した都市公共交通政策に関する基礎的研究
- ⑫北部九州地域における空港の旅客利用実態に関する研究
- ⑬家計消費・貯蓄行動の国際比較分析
- ⑭平成26年度環境エレクトロニクス研究グループ 研究成果報告書

(3) ワーキングペーパーの発行

平成 26 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし 15 本発行した。

発行年 月	No.	タイトル	著者
2014年 6月	2014-10	Productivity spillovers from foreign multinationals and trade policy: firm-level analysis of Vietnamese manufacturing	Truong Thi Ngoc Thuyen
2014年 6月	2014-11	The Effect of Global Green Economy on Taiwan's Environment-Related Goods Export	Lih-Chyi Wen
2014年 8月	2014-12	釜山広域市における資源循環産業育成の政策的課題	梁 鎮宇
2014年 10月	2014-13	北九州空港が変える福岡市と北九州市の将来	八田達夫
2014年 11月	2014-14	なぜ人々は遺産を残すのか？愛情からなのか，利己心からなのか？遺産動機の国際比較	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2015年 1月	2015-01	台湾におけるベンチャーキャピタル業発展の研究	岸本千佳司
2015年 3月	2015-02	一人当たり GDP vs. 幸福度:人々の生活の質をどう把握するべきか？	新見 陽子
2015年 3月	2015-03	THE LIFE AND WORK OF MARTIN STUART ("MARTY") FELDSTEIN	Charles Yuji Horioka
2015年 3月	2015-04	The Effects of the ASEAN Economic Community 2015 on Industries in Kitakyushu and Shimonoseki	Eric D. Ramstetter
2015年 3月	2015-05	Wage Differentials among Ownership Groups and Worker Quality in Vietnamese Manufacturing	Kien Trung Nguyen
2015年 3月	2015-06	Ownership-related Wage Differentials by Occupation in Vietnamese Manufacturing	Kien Trung Nguyen
2015年 3月	2015-07	中国における少子高齢化の実態，発生要因と対策	王 桂新
2015年 3月	2015-08	台湾半導体産業におけるファウンドリ・ビジネスの発展－発展経緯，成功要因，TSMC と UMC の比較－	岸本千佳司
2015年 3月	2015-09	日本の人口高齢化および地域経済成長への影響	戴 二彪
2015年 3月	2015-10	The impacts of energy trends and policies on Taiwan's power generation systems	Po-Yao Kuo

(計 15 冊)

3 市民向け講座

「成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を8回開催した。延 684 名参加。

平成 26 年度 成長戦略フォーラム開催実績

No	日 時	テーマ・会場	講 師	参加者数
1	平成 26 年 4 月 15 日 14:00～16:00	「国際東アジア研究センター平成 25 年度研究報告～アジアの経済成長と九州」 会場：ステーションホテル小倉	ICSEAD 研究員 坂本博/戴二彪/今井健一/韓成一	96 名
2	平成 26 年 6 月 17 日 14:00 ～16:00	「日本経済：アベノミクスの静かな前進」 会場：ステーションホテル小倉	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社チーフエコノミスト ロバート・アラン・フェルドマン	126 名
3	平成 26 年 7 月 15 日 14:00～15:30	「グリーン成長のトップランナー・北九州市」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	北九州市長 北橋 健治	95 名
4	平成 26 年 9 月 10 日 14:00～16:00	「九州と中国を結ぶ絆～孫文と梅屋庄吉 Transnational な生き方を学ぶ」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	有限会社 日比谷松本楼 代表取締役副社長 小坂 文乃	79 名
5	平成 27 年 1 月 22 日 14:00～16:00	「北九州発の世界トップ企業でありつづけた イノベーションと人材育成」 会場：ステーションホテル小倉	北九州商工会議所 会頭 (株式会社安川電機 特別顧問) 利島 康司	88 名
6	平成 27 年 2 月 13 日 14:00～16:00	東アジア経済交流推進機構活動 10 周年記念事 「アジア経済の成長と都市交流の役割」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	東京大学公共政策大学院特任教授 (アジア開発銀行研究所 前所長) 河合正弘/AGI 研究部長 戴 二彪/AGI 主席研究員エリック D ラムステッター/水産大学 校教授 川崎潤二/水産大学校 助教 福田 翼	82 名
7	平成 27 年 2 月 24 日 14:00～16:00	「不確実な世界、日本の針路、私たちの選択」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	政策研究大学院大学 客員教授 黒川 清	68 名
8	平成 27 年 3 月 24 日 14:00～16:00	「地方創生と水産業の改革」 会場：ステーションホテル小倉	AGI 客員主席研究員 小松 正之	50 名

4 マスコミとの研究会

「メディアとAGIの会」(略称：MAGI会)の開催

当財団の活動や研究内容について地元企業や市民に向けての広報活動の一環として、マスコミとの研究会を開催した。

開催日	発表者	タイトル	参加者数
平成 26 年 4 月 7 日	大村 一郎客員主席研究員 安部 征哉上級研究員 附田 正則上級研究員	北九州市の環境エレクトロニクス研究拠点づくりの最新の取り組みと課題	19 名
平成 26 年 5 月 14 日	韓 成一上級研究員	北部九州 3 港の釜山港フィーダー航路化の現状と今後の展望	17 名
平成 26 年 6 月 23 日	藤原 利久客員研究員	東九州自動車道宮崎延伸と北九州の物流—物流改善と企業立地の視点から—	12 名
平成 26 年 7 月 23 日	八田 達夫所長	全国から見た北九州	13 名
平成 26 年 9 月 24 日	江本 伸哉協力研究員	北部九州自動車産業の強みと泣き所	12 名
平成 26 年 10 月 29 日	チャールズ・ユウジ・ホリカ主席研究員	高齢化と貯蓄率～北九州市と国内外他都市の比較、対策も含めて～	14 名
平成 26 年 11 月 25 日	坂本 博主任研究員	中国を理解するいくつかのポイント	14 名
平成 26 年 12 月 17 日	戴 二彪研究部長・主席研究員	アリババと孫正義	19 名
平成 27 年 1 月 14 日	新見 陽子主任研究員	一人当たり GDP vs 幸福度：人々の生活の質をどう把握するか？	10 名
平成 27 年 2 月 17 日	Eric D. Ramstetter 主席研究員	2015 年のアセアン経済統合が北九州・下関地域の産業に与える影響	15 名
平成 27 年 3 月 18 日	今井 健一主席研究員	少子高齢化とエネルギー消費	10 名

(計 11 回)

5 セミナー及び研究会の開催等

(1)「AGIセミナー(研究会)」の開催

アジア研究の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を12回開催した。

開催日	講師	タイトル
平成26年 5月14日	JANG Jae-Hong 張 在洪 韓国産業研究院前任研究委員	Trends in Regional Development Policy in Korea and the Direction for the Future
平成26年 7月29日	Teruo ASAMOTO 朝本 照雄 九州産業大学経済学部教授	台湾・華碩(エイソース)の企業戦略： マザーボードからネットブック、ネクサス7
平成26年 8月28日	SEO Su wan 徐 泳完 東西大学国際学部副教授	北東アジア地域港湾の発展課題 ～港湾間競争と協力を中心に～
平成26年 9月25日	Keith E. MASKUS コロラド大学経済学部教授	Fixed Export Costs and Export Behavior
平成26年10 月9日	KUO Po-Yao 郭 博堯 中華経済研究院第二研究所助研究員	The impacts of global energy trends and national policies on energy use and emissions of Taiwan's power generation systems
平成26年11 月27日	Oleksandr Movshuk 富山大学経済学部教授	Child Poverty in Japan: Comparing the Accuracy of Alternative Measures 日本における子供の貧困：様々な尺度の精度を比較する
平成26年12 月18日	Eiichi TSUNODA 角田 英一 渥美国際交流財団理事	北九州・国際環境人材育成都市の構想—留学生受け入れを地域対策・都市政策の視点から再考する—
平成27年 1月30日	Kwanho SHIN 高麗大学	Economic Growth, Financial Development, and Income Inequality
平成27年 2月6日	Fukunari KIMURA 木村福成 慶應義塾大学経済学部教授	Simple Measure of Preference Utilization: Tariff Exemption Ratios
	Hiroshi OHASHI 大橋弘 東京大学大学院経済研究科教授	Effects of Domestic Merger Exports: The Case Study of the 1998 Korean Automobiles
平成27年 2月10日	WANG Guixin 王桂新 復旦大学社会発展公共政策学院教授・人口研究所所長	中国の人口高齢化の実態とその対策
平成27年 2月25日	Kien Trung NGUYEN ダナン大学経済学部教授	Wage differentials among ownership groups and worker quality in Vietnamese manufacturing
平成27年 3月18日	Lin Po-Sheng 林 柏生 台湾国立政治大学国際貿易学科教授	Vertical specialization and endogenous fragmentation

(計12回)

(2) 「所員研究会」の公開

当研究所の研究者が発表者となる研究会を8回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

開催日	タイトル	報告者
平成26年6月26日	違法駐輪対策の効果比較 都市の低炭素化を目指した都市公共交通政策に関する基礎的研究	八田 達夫 田村 一軌
平成26年7月8日	アジアの地域間格差の比較分析	坂本 博
平成26年9月11日	日韓自動車部品貿易の変容に関する基礎統計分析	韓 成一
平成26年10月14日	なぜ人々は遺産を遺すのか？愛情からなのか，利己心からなのか？遺産動機の国際比較	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
平成26年11月11日	送金と頭脳流出：熟練移民のほうが送金額が少ない	新見 陽子
平成26年12月16日	生産人口の変動による地域経済成長への影響 -1980～2010の日本都道府県パネルデータに基づく分析-	戴 二彪
平成27年1月14日	半導体産業におけるアジア企業のキャッチアップ -台湾の台頭と日本の凋落-	岸本 千佳司
平成27年2月10日	我が国グリーン技術の国際市場競争力：特許データによる分析	今井 健一

(計8回)

(3) 「アジアにおける自治体レベル排出権取引制度 - 中国、インド、日本 - 」セミナーの開催

今井健一主席研究員の科学研究費補助事業「アジア域内における自治体排出権取引制度のリンクがもたらす効果について」の研究報告会として、中国およびインドにおける自治体レベル排出権取引制度の特徴、期待される効果、制度等の報告を行った。

タイトル：「アジアにおける自治体レベル排出権取引制度 - 中国、インド、日本 - 」

開催日：平成26年2月4日 会場：公益財団法人アジア成長研究所会議室

報告者：AGI 今井健一主席研究員、天津社会科学院 経済社会研究所 Huizhi Wang 研究員、資源エネルギー研究所大学 (TERI University, India) 政策・計画学部 Kaushik Ranjan Bandyopadhyay 准教授

(4) 北九州学術研究都市 産学連携フェアでのセミナーの開催

産学連携フェアにおいて、産総研、九工大との三者連携による「環境エレクトロニクス分野」の研究成果を発表した。

タイトル：「ここまできた ひびきのにおける環境エレクトロニクス研究」

開催日：平成26年10月30日 会場：北九州学術研究都市

報告者：AGI 附田正則上級研究員

(5) 第6回次世代ユビキタス・パワーエレクトロニクスのための信頼性科学ワークショップの開催

環境エレクトロニクス事業の一環として、将来の高度電力化社会に向けたパワーエレクトロニクスとその信頼性科学に関するワークショップを開催した。

開催日：平成27年1月27日 会場：発明会館ホール (東京都港区虎ノ門)

主催：AGI、北九州市

講演者：トヨタ自動車株式会社 野瀬 昇氏
九州工業大学教授 大村 一郎氏

AGI 客員主席研究員 二宮 保氏
東京工業大学 西村 正氏
産業技術総合研究所研究員 西澤 伸一氏

(6) The 2014 APJAE Symposium on Economic Development in Asia: FDI, Financial Market Architectures, and International Migration の開催

国際学術論文誌『Asain Pacific Journal of Accounting and Economics』のシンポジウムを北九州市で開催した。知名度の高い研究者の講演をはじめ、中国、台湾、韓国、アメリカ、カナダ、日本の研究者らが研究論文の発表を行い学術交流と意見交換の場を提供した。

開催日：平成 26 年 9 月 26 日～9 月 28 日 会場：北九州国際会議場

(7) セミナー等での講演

- ① 小倉工業倶楽部
「全国から見た北九州市」
開催日：平成 26 年 4 月 15 日 講演者：八田達夫所長
- ② NHK 北九州放送文化サロン
「北九州市の発展と北九州空港」
開催日：平成 26 年 6 月 18 日 講演者：八田達夫所長
- ③ 若松経済同友会
「北九州市の発展と空港」
開催日：平成 26 年 7 月 8 日 講演者：八田達夫所長
- ④ 九州工業大学 タウンホールミーティング
「自動車業界の今後と九州地区の役割」
開催日：平成 26 年 7 月 21 日 モデレータ：八田達夫所長
- ⑤ 北九州市議会
「北九州空港の利活用と産業、観光の振興について」
開催日：平成 26 年 7 月 23 日 講演者：八田達夫所長
- ⑥ 北九州市生涯学習総合センター「北九州市民カレッジ」
「好きになっちゃりい北九州 Vol.8 キタキューの「ほ・こ・り」」
開催日：平成 26 年 7 月 26 日 講演者：藤原利久客員研究員
- ⑦ 西日本工業倶楽部
「北九州は、離陸の直前にある」
開催日：平成 26 年 9 月 4 日 講演者：八田達夫所長
- ⑧ 八幡南ロータリークラブ
「北九州は、離陸の直前にある」
開催日：平成 26 年 10 月 16 日 講演者：八田達夫所長
- ⑨ 日本科学技術連盟
「第 126 回品質管理セミナー・ベーシックコース」
開催日：平成 26 年 10 月 24 日 講演者：韓成一上級研究員
- ⑩ 日本情報経営学会・研究プロジェクト
「スマート・シティ戦略の推進とイノベーションの創出」
開催日：平成 26 年 11 月 10 日 講演者：今井健一主席研究員
- ⑪ 北九州商工会議所 健康福祉サービス部会
「北九州の発展計画」
開催日：平成 27 年 3 月 4 日 講演者：八田達夫所長

6 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究業績等で注目されている研究者を招聘し、研究交流を行った。

【平成 26 年度短期招聘外国人客員研究員】

N o	氏 名	所 属 等	招聘期間
1	張 在洪 JANG Jae-Hong	韓国産業研究院(KIET) 先任研究委員	H26. 5. 12—H26. 6. 11
2	徐 泳完 SEO Su-Wan	韓国東西大学 国際学部副教授	H26. 8. 24—H26. 8. 30
3	Keith E. MASKUS	コロラド大学 経済学部教授	H26. 9. 25—H26. 9. 26 9. 27—28 は国際シンポジウム参加
4	郭 博堯 KUO Po-Yao	中華経済研究院 第二研究所助研究員	H26. 10. 5—H26. 10. 10
5	王 桂新	復旦大学教授/ 社会発展と公共政策学院人口研究所所長	H27. 2. 8—H27. 2. 14
6	Kien Trung NGUYEN	ベトナムダナン大学経済学部講師/ オーストラリア国立大学 Ph. D.	H27. 2. 22—H27. 2. 28
7	林 柏生 LIN Po-Sheng	台湾国立政治大学 国際貿易学科教授	H27. 3. 16—H27. 3. 20

(計 7 名)

7 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の 5 研究機関と韓国沿岸部の 6 研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会が韓国光州広域市にて開催され、「文化と地域活性化」をテーマに日韓の研究者による報告会・討論が行われた。

開催日：平成 26 年 9 月 17 日～9 月 18 日 開催地：韓国光州広域市

(2) 釜山大学国際専門大学院との MOU 締結

当財団は、釜山大学国際専門大学院 (GSIS) と学術研究交流を通じて相互理解を促進するために MOU を締結した。また、締結後に八田所長が記念講演を行った。今後は、相互に研究交流を進め、両研究所の友好関係を深めていく。

MOU 締結日：平成 26 年 9 月 19 日 場所：韓国釜山広域市

(3) 新華基金会との研究協力・連携

当財団は、香港を拠点とする企業グループ「新華集団」を母体とする基金「新華基金会」（会長：ジョナサン・チョイ氏）と、華人文化などの研究に共同で取り組む覚書を平成 25 年度に締結し、共

同研究のための協議を進めている。

(4) 国際機関、国内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力

- ① 一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事（末吉理事長）
- ② 日本創生委員会 委員（末吉理事長）
- ③ 早稲田大学環境総合研究センター 顧問（末吉理事長）
- ④ 3R 活動推進フォーラム 理事（末吉理事長）
- ⑤ NPO アジア太平洋子ども会議・イン福岡 名誉顧問（末吉理事長）
- ⑥ East Asian Economic Association 理事（八田所長）
- ⑦ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員（戴研究部長）
- ⑧ 一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 企画運営委員（谷村名誉所長）
- ⑨ 関門地域経済戦略会議 構成員（戴研究部長）
- ⑩ Asian Economic Journal 編集委員会委員（ラムステッター主席研究員）
- ⑪ The Journal of Economic Studies of Northeast Asia 編集委員会委員（八田所長）
- ⑫ The Journal of Economic Studies of Northeast Asia 編集委員会編共同編集委員（坂本主任研究員）
- ⑬ 北九州空港貨物拠点化将来ビジョン策定検討会 構成員（八田所長）
- ⑭ 九州圏広域地方計画学識者懇談会 委員（八田所長）
- ⑮ 内閣官房総合特別区域評価・調査検討会 座長（八田所長）
- ⑯ 内閣官房国家戦略特別区域諮問会議 議員（八田所長）
- ⑰ 二十一世紀文化学術財団 理事（八田所長）
- ⑱ 総合研究開発機構 評議員（八田所長）
- ⑲ The National Bureau of Economic Research, Research Associate（ホリオカ主席研究員）

(5) 大学等への講師の派遣

- ① 北九州市立大学 大学院社会システム研究科（戴主席研究員）
- ② 九州大学 大学院経済学研究院連携講座（戴研究部長、ラムステッター主席研究員、今井主席研究員）
- ③ 北九州市立大学（今井主席研究員、岸本上級研究員）
- ④ 慶應義塾大学（戴主席研究員）
- ⑤ 九州電気専門学校（安部上級研究員）
- ⑥ 九州共立大学（田村上級研究員）
- ⑦ JICA 九州（八田所長、ラムステッター主席研究員、今井主席研究員、坂本主任研究員、田村上級研究員）

(6) JICA九州ジェネラルオリエンテーション講義

独立行政法人国際協力機構 JICA九州国際センター(JICA九州)において、各専門分野の研修のために来日した外国人研修員に対し、専門研修の前に行われる全般的講義を担当した。

講義科目：「日本の経済」(90分)			
実施日	講師	受講者数	参考：外国人研修員参加コース名
平成26年5月8日	八田	12名	地域振興(一村一品運動)
平成26年5月13日	八田	17名	大気汚染管理/準好気性立地(福岡方式)処分場の設計・維持管理
平成26年5月29日	今井	16名	海上犯罪取締り
平成26年7月4日	今井	12名	エネルギー政策立案
平成26年10月15日	ラムステッター	6名	準好気性埋立(福岡方式)処分場の設計・維持管理
平成26年10月17日	坂本	10名	低炭素化社会実現のための発電技術
平成26年10月21日	今井	8名	廃棄物管理技術(応用、技術編)
平成26年10月28日	田村	10名	コンポスト事業運営
平成27年1月20日	坂本	10名	モザンビーク保健教育

(計9回)

8 創立25周年記念事業の実施

国際東アジア研究センター(ICSEAD)創立25周年を記念して、「アジア成長研究所(AGI)」へ名称変更をし、北九州市で記念シンポジウムを、東京で記念講演会を開催した。

○名称変更 平成26年10月1日

○記念シンポジウム「空港から変える北九州の未来」

開催日：平成26年10月8日 会場：リーガロイヤルホテル小倉

○記念講演会「北九州は、離陸の直前にある」ほか

開催日：平成26年11月18日 会場：アルカディア市ヶ谷

○「東アジアへの視点」創立25周年記念特集号の発行(2014年12月)

9 出版事業

(1) 新規刊行(再掲)

① 定期刊行物：東アジア地域の経済情報及び研究所の活動状況を満載した情報誌

「東アジアへの視点」2014年6、9、12月号、2015年3月号

無料(2012年9月号より無料)

② 不定期刊行物：北東アジアにおける計量経済分析を主とした英文学術誌

「The Journal of Economic Studies of Northeast Asia」2014 August Vol.9-2 無料

(2) 販売実績

ICSEAD 研究叢書第 2 巻

(定 価) 6,500 円 (税抜)

(販売冊数) 1 冊

平成 26 年度事業報告書の付属明細書

平成 26 年度事業報告については、事業報告書に記載のとおりであり、「一般社団及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は以下のとおり。

1 名称変更に伴う定款の変更

法人設立の趣旨・目的を「東アジア」から「アジア」へ変更した。

2 「環境エレクトロニクス研究事業」の終了

平成 22 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで 5 年間実施してきた環境エレクトロニクス研究事業を終了した。